

労働保険の保険料の徴収額が過不足

1 件 不当金額(収入) 2億3557万円
(前年度 1件 3億2118万円)

1 保険の概要

労働保険のうち、①労働者災害補償保険(労災保険)は、労働者災害補償保険法等に基づき、労働者の業務上の事由又は通勤による負傷、疾病等に対する療養補償給付等を、②雇用保険は、雇用保険法等に基づき、労働者の失業等に対する失業等給付、雇用安定事業等を行う保険であり、常時雇用される一般労働者のほか、いわゆるパートタイム労働者等の短時間就労者のうち1週間の所定労働時間が20時間以上で継続して31日以上雇用されることが見込まれることなどの要件を満たす者が被保険者となる。

なお、取締役等の役員は、業務執行権を有する者の指揮監督を受けて労働に従事している者を除き、労働者として取り扱われないこととなっている。

2 検査の結果

12労働局管内の524事業主を検査したところ、事業主が、雇用保険の加入要件を満たす短時間就労者を同保険に加入させておらず、その賃金を雇用保険分の保険料の算定の際に賃金総額に含めていなかったり、労働者として取り扱われない役員の報酬等を労災保険分及び雇用保険分の保険料の算定の際に賃金総額から除いていなかったりなどしている事態が見受けられた。

このため、524事業主のうち、12労働局管内の272事業主について保険料の徴収額が1億4477万円不足していたり、12労働局管内の84事業主について保険料の徴収額が9080万円過大になっていたりして、不当と認められる。

(注) 12労働局 山形、群馬、東京、神奈川、石川、長野、静岡、愛知、大阪、福岡、熊本、宮崎各労働局

<事例>

東京労働局は、警備業を営む事業主Aから、平成28年度の労働保険の保険料について、雇用保険の被保険者894人に対して支払った賃金総額は25億1333万円、その雇用保険分の保険料は2764万円であるとした確定保険料申告書の提出を受けて、これに基づき、当該保険料を徴収していた。

しかし、事業主Aは、雇用保険の加入要件を満たす短時間就労者116人を雇用保険に加入させておらず、これらの者に対して支払った賃金2億4959万円を賃金総額に含めるべきところ、これを含めていなかった。このため、雇用保険分の保険料274万円が徴収不足となっていた。

なお、これらの徴収不足額及び徴収過大額については、全て徴収決定又は還付決定の処置が執られた。

労働局名	本院の調査に係る事業主数	徴収不足があった事業主数 徴収過大があった事業主数	徴収不足額 徴収過大額(△)
山形	29	11 5	515万 △ 41万
群馬	29	23 2	618万 △ 8万
東京都	89	53 11	3518万 △ 5996万
神奈川県	57	28 5	1554万 △ 563万
石川県	25	20 2	470万 △ 71万
長野県	38	18 9	1081万 △ 88万
静岡県	39	27 9	2085万 △ 464万
愛知県	58	29 7	1139万 △ 430万
大阪府	56	24 12	2102万 △ 774万
福岡県	55	21 12	711万 △ 458万
熊本県	25	11 3	309万 △ 44万
宮崎県	24	7 7	369万 △ 136万
計 12 労働局	524	272 84	1億4477万 △ 9080万